

第 24 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当期に受け取った受取手形のうち ¥12,000 が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を 100 %設定する。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥2,500 の仮設材料について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 管理部門従業員の出張旅費（販売費及び一般管理費）の仮払いが ¥6,000 あり、精算の結果、実費との差額 ¥1,000 を従業員が立て替えていた。
 - ② 法人税等の中間納付額 ¥58,000
- (4) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 完成工事の未収代金回収分 ¥7,000
 - ② 工事契約による前受金 ¥14,000
- (5) 売上債権（上記（1）の不渡手形を除く）の期末残高の 2%について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (6) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥43,000
なお、月次原価計算において、月額 ¥3,500 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際 発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥95,000 残存価額ゼロ 耐用年数 5 年 減価償却方法 定額法

- (7) 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。前期末の自己都合要支給額は¥250,000（管理部門¥85,000 施工部門¥165,000）で、当期末は¥280,000（管理部門¥97,000 施工部門¥183,000）であった。なお、当期中に管理部門から退職者が発生しその退職金¥3,000の支払いは退職給付引当金で処理されている。
- (8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥411,200 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当期に受け取った受取手形のうち¥12,000 が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を 100 %設定する。

不渡手形	12,000	/	受取手形	12,000
貸倒引当金繰入額	12,000	/	貸倒引当金	12,000

- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥2,500 の仮設材料について未処理である。

材料貯蔵品	2,500	/	未成工事支出金	2,500
-------	-------	---	---------	-------

- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① 管理部門従業員の出張旅費（販売費及び一般管理費）の仮払いが¥6,000 あり、精算の結果、実費との差額¥1,000 を従業員が立て替えていた。
- ② 法人税等の中間納付額¥58,000

販売費及び一般管理費	7,000	/	仮払金	6,000
		/	未払金	1,000

- ②については（10）を参照のこと。

(4) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① 完成工事の未収代金回収分 ¥ 7,000

② 工事契約による前受金 ¥ 14,000

① 仮受金 7,000 / 完成工事未収入金 7,000

② 仮受金 14,000 / 未成工事受入金 14,000

(5) 売上債権（上記（1）の不渡手形を除く）の期末残高の2%について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。

その期末残高は、決算整理事項（1）と（4）の仕訳も踏まえて、

$$(442,000 - 12,000) + (602,000 - 7,000) = 1,025,000$$

この2%は、

$$1,025,000 \times 2\% = 20,500$$

貸倒引当金には、すでに¥19,500 計上されていますので、差額の、

$$20,500 - 19,500 = 1,000 \text{ を繰り入れます。}$$

貸倒引当金繰入額 1,000 / 貸倒引当金 1,000

なお、決算整理事項（1）で、¥12,000 が繰り入れられていますが、これは「不渡手形」に対しての貸倒引当金ですので、ここでは無視します。

(6) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥43,000

なお、月次原価計算において、月額 ￥3,500 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際 発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥95,000 残存価額ゼロ 耐用年数 5 年 減価償却方法 定額法

① 機械装置（工事現場用）

月額 ￥3,500 ということは、 $3,500 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥42,000$ を予定計上しているということです。

実際発生額は ￥43,000 なので、差額の ￥1,000 を追加で計上します。

未成工事支出金 1,000 / 機械装置減価償却累計額 1,000

② 備品（本社用）

$$\begin{aligned}\text{定額法による減価償却費} &= (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= (95,000 - 0) \div 5 \\ &= 19,000\end{aligned}$$

『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、
『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 19,000 / 備品減価償却累計額 19,000

- (7) 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。前期末の自己都合要支給額は¥250,000（管理部門¥85,000 施工部門¥165,000）で、当期末は¥280,000（管理部門¥97,000 施工部門¥183,000）であった。なお、当期中に管理部門から退職者が発生しその退職金¥3,000の支払いは退職給付引当金で処理されている。

まず、施工部門から見ていきましょう。

施工部門についての退職給付引当金は、前期末が¥165,000、当期末が¥183,000とあります。

これはつまり、
決算整理前に¥165,000 となっているものを、整理後には¥183,000 にするということです。

従って、 $183,000 - 165,000 = ¥18,000$ を計上します。

未成工事支出金 18,000 / 退職給付引当金 18,000

次に、管理部門を見ていきます。

管理部門は、前期末で¥85,000、当期末は¥97,000 です。
そして、当期中に¥3,000を支払ったという条件がついています。

これはつまり、
当期首に¥85,000 あった。
そこから¥3,000 支払った。
これにより、決算整理前に $¥85,000 - ¥3,000 = ¥82,000$ となっているものを、整理後には¥97,000 にするということです。

従って、 $97,000 - 82,000 = ¥15,000$ を計上します。

販売費及び一般管理費 15,000 / 退職給付引当金 15,000

(8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥4,500,000 なので、

$$4,500,000 \times 0.1\% = ¥4,500 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥5,300 計上されていますので、
差額の、 $5,300 - 4,500 = ¥800$ を減らして調整します。

$$\text{完成工事補償引当金 } 800 \text{ / 未成工事支出金 } 800$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥411,200 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	398,000	整理事項 (2) より	2,500
整理事項 (6) より	1,000	整理事項 (8) より	800
整理事項 (7) より	18,000		

ここで、次期繰越額が¥411,200 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	398,000	整理事項 (2) より	2,500
整理事項 (6) より	1,000	整理事項 (8) より	800
整理事項 (7) より	18,000	完成工事原価	2,500
		次期繰越	411,200

差額の¥2,500 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

$$\text{完成工事原価 } 2,500 \text{ / 未成工事支出金 } 2,500$$

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息} + \text{雑収入} \\ &= 4,500,000 + 1,000 + 5,000 \\ &= 4,506,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{貸倒引当金繰入額} \\ &= 3,982,500 + 219,000 + 12,000 + 13,000 \\ &= 4,226,500\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 279,500$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 279,500 \times 40\% \\ &= 111,800\end{aligned}$$

税額が¥111,800 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (3) より、¥58,000 はすでに支払っていますので、
 $111,800 - 58,000 = ¥53,800$ が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	111,800	／	仮払金	58,000
			／	未払法人税等
				53,800

以上の結果から、¥167,700 の当期純利益が計上されます。